

オーストラリアの 2024/2025 年度予算案の主なビジネス関連施策（抜粋）

生活費高騰対策

- 2024 年 7 月から所得税を減税する。低所得者向けの税率を 19% から 16% へ、中所得者向けは 32.5% から 30% へそれぞれ引き下げる。高所得者については 37% の税率が適用される層の所得基準を 12 万豪ドルから 13 万 5,000 豪ドルに、45% の税率が適用される所得基準を 18 万豪ドル超から 19 万豪ドル超にそれぞれ引き上げる。
- 2023/2024 年度に続き電力料金支援として、オーストラリアの全世帯と小規模企業を対象に、電力料金払い戻し策として 2024/2025～2025/2026 年度にかけて 35 億豪ドルを拠出する。
- スーパーマーケットにおける価格設定慣行の監視を強化するため、2023/24 年度からの 4 年間で 890 万豪ドルを拠出する。具体的に、オーストラリア競争・消費者委員会（ACCC）によるスーパーマーケットの慣行と追跡調査、および消費者団体チョイスによるスーパーマーケットでの店頭価格の調査・公表を行う。

国民への住宅提供

<2024 年 7 月からの 5 年間で 120 万戸の住宅建設>

- 住宅支援プログラム（Housing Support Program）を通じた新規住宅提供（上下水道、電力、道路などのインフラ整備含む）のため、州政府に対して総額 10 億豪ドルを拠出する。
- 賃借人への支援として、2023/2024 年度からの 5 年間で 19 億豪ドル（および 2028/2029 年度から継続的に年間 5 億豪ドル）を拠出し、2024 年 9 月 20 日から家賃補助の上限率を 10% 引き上げる。
- 2024/2025 年度から 3 年間で 8,880 万豪ドルを拠出し、職業訓練専門学校（TAFE）やその他職業訓練機関を通じて提供される建設関連の訓練コースに対し、新たに 2 万人分の訓練機会を授業料無料で提供する。

<都市と郊外をつなぐインフラ・交通網の整備>

- 道路や鉄道などの 65 件の新規の優先プロジェクトに対して、インフラ投資プログラム（Infrastructure Investment Program）のもと、2024/2025 年度から 7 年間で 41 億豪ドル拠出する。
- 西シドニー地域の交通網改善と、住宅開発エリアにつながる道路の計画・建設のため、20 億豪ドルを投じる。
- クイーンズランド州南東部の交通網のアクセス改善と連結性拡大のため、22 億豪ドルを拠出する。

新産業の自国生産を支援する「フューチャー・メード・イン・オーストラリア」

<主要産業の投資促進と再生可能エネルギー大国を目指す>

- 再生可能エネルギー発電事業者に対する支援策キャパシティ・インベストメント・スキーム（CIS）に対して、2030 年まで 650 億豪ドルを拠出する。
- グリーン水素生産に対する税制優遇措置（Hydrogen Production Tax Incentive）を 2027/2028 年度から 2040/2041 年度まで実施、67 億豪ドルを拠出する。
- 水素・ヘッドスタートプログラム（価格差支援）に対して追加予算として、2024/2025 年度から 10 年間で 13 億豪ドルを拠出する。
- 再生可能エネルギーや関連技術に対する支援強化（技術開発、実証、商業化、製造、普及）のため、再生可能エネルギー庁（ARENA）に対して、2027/2028 年度から 7 年間で 15 億豪ドルを拠出する。
- ARENA が運営するフューチャー・メード・イン・オーストラリア・イノベーション・ファンドに対して、2024/2025 年度から 10 年間で 17 億豪ドルを拠出する。再生可能エネルギーやグリーンメタル（鉄鋼、アルミナ、アルミニウム）、低炭素液体燃料、蓄電池などクリーンエネルギー技術の優先分野におけるイノベーション、商業化、実証、初期段階の開発を支援する。
- ARENA が運営する Solar Sunshot Program に対して 2024/2025 年度から 10 年間で 8 億 3,500 万豪ドル拠出、太陽光パネルの国内生産とサプライチェーンの強化を目指す。

- 蓄電池の国内生産を支援するため、2023/2024 年度から 8 年間で 5 億 5,000 万豪ドルを拠出する。
- グリーン水素の原産地証明制度の初期段階の加速、グリーンメタルに関する原産地証明制度の作業前倒しに対して、2024/2025 年度から 4 年間で 1,140 万豪ドルを拠出する。
- 重要鉱物の国内加工・精製支援（加工・精製を行う事業に対しての税制優遇措置〔Critical Minerals Production Tax Incentive〕を含む）として、2023/2024 年度から 11 年間で 71 億豪ドル拠出する。
- 「フューチャー・メード・イン・オーストラリア」を支えるイノベーション、科学技術、デジタル分野の投資に対して、2024/2025 年度から 10 年間 17 億豪ドルを拠出する。具体的には、産業投資向けの国内の重要鉱物資源や地下水システムの地図化（5 億 6,000 万豪ドル）、クイーンズランド州と連携し、米国の量子コンピューター開発企業 PsiQuantum のブリスベンでの APAC 拠点設立に対して、豪州輸出金融公社（EFA）を通じた金融支援（4 億 6,000 万豪ドル）など。
- 民間部門のサステイナブル・ファイナンス（持続可能な社会を実現するための投資や融資）を促進するため、2024/2025 年度から 4 年間で 1,730 万豪ドル拠出する。

<許認可プロセスの強化・迅速化>

- 再生可能エネルギー、送電網、重要鉱物プロジェクトに対する環境許認可の強化と許認可決定の判断に使用される環境データ改善調査などに対して 2023/2024 年度から 4 年間で 9,600 豪ドルを拠出する。
- 外国投資申請の枠組みを強化・合理化に対し、2024/2025 年度から 157 億豪ドル拠出する。

<再生可能エネルギー大国を目指した産業人材育成>

- クリーンエネルギー分野の様々な職種の訓練施設の改修などクリーンエネルギー分野の労働力育成に対して、2023/2024 年度から 5 年間で 9,100 万豪ドルを拠出する。
- ビクトリア州と共同で、国内の水素産業成長に必要な専門の熟練労働者を育成するため、国立水素技術技能訓練センター（National Hydrogen Technology Skills Training Centre）を設立に 1,000 万豪ドルを拠出する（2025/2026 年度）。

<その他>

- フューチャー・メード・イン・オーストラリアの方針に沿った主要産業の投資を呼び込むため、2024/2025 年度から 4 年間で 6,800 万豪ドルを拠出する（優先分野を特定する National Interest Framework の法制化や、優先プロジェクトに対する投資家や企業のための窓口一元化〔single front door〕サービスの開発に 5,470 万豪ドル）。
- ネット・ゼロ・エコノミー局（Net Zero Authority）を設立し、ネットゼロに向けて主要プロジェクトの開発、雇用の移行、労働者の技能や地域社会の発展の観点から国内経済を支援するため、3 億 9,000 万豪ドルを拠出する。
- オーストラリアン・カーボンクレジット・ユニット（ACCU）スキームの改善に向けて、追加で 2024/2025 年度から 4,800 億豪ドルを拠出する。
- 新車効率性基準（New Vehicle Efficiency Standard : NVES）に関連した施策に、2023/2024 年度から 6 年間で 1 億 5,400 豪ドルを拠出する（事業者に対する EV インフラ設置支援 6,000 万豪ドルなど）。
- 国内や海外の重工業の排出削減を支援するため、二酸化炭素の回収・貯留（CCS）の実施に必要な規制枠組みと二国間取り決めの整備に対して、2024/2025 年度から 4 年間で 3,260 万豪ドルを投じる。

その他

- 東南アジアへの関与を深め、「2040 年までの東南アジア経済戦略」にもとづく施策実施のため、2023/2024 年度から 5 年間で 5 億 500 万豪ドルを投じる。（例 1：東南アジアとの関係強化のため、キャンベラにアセアン・オーストラリアセンターを設立する（3,310 万豪ドル）。例 2：オーストラリアのテクノロジー輸出と豪スタートアップの海外進出を支援するオーストラリア貿易投資促進庁（オーストレード）のテクノロジー企業支援施設「ランディングパット」をジャカルタとホーチミンの 2 カ所に設置（480 万豪ドル）などを含む）
- 島しょ国でのオーストラリアのプレゼンス拡大（連邦警察の島しょ国への配置など）のため、2024/2025 年度から 4 年間で 2 億 600 万豪ドルを投じる。